

産業廃棄物処理施設設置許可申請書

年 月 日

横浜市 長 殿

申請者

住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

法人は登記事項証明書、
個人は住民票のとおりに記載
してください。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項の規定により、産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

産業廃棄物処理施設の設置の場所	※処理施設を設置する事業所の地番を記載してください。				
産業廃棄物処理施設の種類	※法施行令第7条の処理施設の種別を記載してください。				
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)	※取り扱う廃棄物名を記載してください。 限定がある場合は、()書きで記載してください。 例：がれき類(アスファルトに限る。)、廃酸(シアンを含むものを除く)				
着工予定年月日	申請日から標準処理期間が経過した日以降の日付としてください。				
使用開始予定年月日	※標準処理期間は手引きを参照				
※許可の年月日	年 月 日				
※許可番号					
産業廃棄物処理施設の処理能力	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none; padding: 5px;"> ※1時間当たりの処理能力、稼働時間を乗じた1日当たりの処理能力の両方を記載 (稼働時間が8時間未満の場合、1日当たりの処理能力は8時間で計算) 品目が複数ある場合は、品目ごとに処理能力を記載してください。 </td> <td style="border: none; padding: 5px;"> $m^3/日$ ()時間 $t/日$ ()時間 $m^3/時間$ $t/時間$ </td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; padding: 5px;"> 面積 m^2 埋立容量 m^3 </td> </tr> </table>	※1時間当たりの処理能力、稼働時間を乗じた1日当たりの処理能力の両方を記載 (稼働時間が8時間未満の場合、1日当たりの処理能力は8時間で計算) 品目が複数ある場合は、品目ごとに処理能力を記載してください。	$m^3/日$ ()時間 $t/日$ ()時間 $m^3/時間$ $t/時間$		面積 m^2 埋立容量 m^3
※1時間当たりの処理能力、稼働時間を乗じた1日当たりの処理能力の両方を記載 (稼働時間が8時間未満の場合、1日当たりの処理能力は8時間で計算) 品目が複数ある場合は、品目ごとに処理能力を記載してください。	$m^3/日$ ()時間 $t/日$ ()時間 $m^3/時間$ $t/時間$				
	面積 m^2 埋立容量 m^3				
△産業廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する事項	産業廃棄物処理施設の位置	別紙〇図のとおり			
	産業廃棄物処理施設の処理方法	※例 焼却施設：ストーカ方式、ロータリーキルン方式等 破砕施設：ジョークラッシャ、インパクトクラッシャ等			
	産業廃棄物処理施設の構造及び設備	別紙1のとおり			
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	別紙2のとおり			
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	別紙3のとおり			
その他産業廃棄物処理施設の構造等に関する事項		※その他処理施設として、特記する内容がある場合は、記載してください。 該当の添付資料番号等を記載			
※事務処理欄					

△産業廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		別紙4のとおり
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		別紙5のとおり
	その他産業廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		別紙5のとおり
△災害防止のための計画(産業廃棄物の最終処分場である場合)			最終処分場以外の施設の場合は斜線を引いてください。
焼却灰等、汚泥等、廃水銀等の硫化処理に伴い生ずる廃棄物又は廃石綿等若しくは石綿含有産業廃棄物の溶解処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法	特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物	区分	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> ※該当する方を○で囲んでください。 自家処分 委託処分 </div>
		処分方法	※委託処分の場合、委託先の処分方法を売却の場合、売却後の利用方法を記載してください。
	特別管理産業廃棄物	区分	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 自家処分 委託処分 該当なしの場合は斜線を引いてください。 ※特別管理産業廃棄物を取り扱う場合は記載してください。 </div>
		処分方法	
△埋立処分の計画(最終処分場の場合)			最終処分場以外の施設の場合は斜線を引いてください。
△産業廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			搬入・搬出時間：午前○時から午後○時 搬入・搬出台数：○tトラック○台にて運搬 (台数詳細・経路等は別紙○のとおり)

申請者（個人である場合）		※住民票のとおりに記載してください。	
(ふりがな) 氏名	生 年 月 日	本 籍 住 所	
(法人である場合)		※登記事項証明書のとおりに記載してください。	
(ふりがな) 名称		住 所	
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)		※住民票のとおりに記載してください。	
(ふりがな) 氏名	生 年 月 日	本 籍 住 所	
(法人である場合)		※登記事項証明書のとおりに記載してください。	
(ふりがな) 名称		住 所	
役員（法定代理人が法人である場合）		※住民票のとおりに記載してください。	
(ふりがな) 氏名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所	
役員（申請者が法人である場合）			
(ふりがな) 氏名	生 年 月 日 役 職 名 ・ 呼 称	本 籍 住 所	
※ふりがなの記載漏れがないように注意してください。 記載欄に全て記載しきれない場合、「別紙のとおり」と記載のうえ、別紙を添付してください。			

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	本 籍 住 所
	生年月日	保有する株式の数又は 出資の金額 割合		

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 籍 住 所
	役職名・呼称	

次に掲げるものの代表者がいる場合は記載してください。

- ・本店又は支店(商人以外の者は、主たる事務所又は従たる事務所)
- ・継続的に業務を行うことが出来る施設を有する場所で、
廃棄物の収集、運搬、処分、再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 産業廃棄物処理施設の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 産業廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 焼却灰等の処分方法は、令第7条第3号、第5号、第8号、第10号、第12号及び第13号の2に掲げる施設の場合に記入すること。
- 6 汚泥等の処分方法は、令第7条第4号、第6号及び第11号に掲げる施設の場合に記入すること。
- 7 廃水銀等の硫化処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法は、令第7条第10号の2に掲げる施設に該当する場合に記入すること。
- 8 廃石綿等又は石綿含有産業廃棄物の熔融処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法は、令第7条第11号の2に掲げる施設の場合に記入すること。
- 9 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 10 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 11 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄